Phase-field 法と均質化法による炭素鋼の組織形成および変形挙動評価 Evaluation of Deformation Behavior and Microstructural Formation in Carbon Steel Using Phase-Field Method and Homogenization Method

山中 晃徳(神戸大・院) 高木 知弘(神戸大・海科) 冨田 佳宏(神戸大・院) Akinori YAMANAKA, Graduate School of Science and Technology, Kobe University Tomohiro TAKAKI, Faculty of Maritime Sciences, Kobe University Yoshihiro TOMITA, Graduate School of Science and Technology, Kobe University FAX: 078-803-6321, E-mail: yamanaka@solid.mech.kobe-u.ac.jp

A numerical simulation model for microstructure design of Fe-C alloy is developed employing the phase—field method and the homogenization method. The phase-field simulations and the elastic-plastic finite element analysis based on the homogenization method with proposed model are systematically conducted in order to predict the evolution of ferrite phase during the isothermal austenite-to-ferrite transformation and to investigate the effects of the morphology of ferrite phase on the mechanical properties of the Fe-C alloy.

1. 緒言

鉄鋼材料の機械的特性は、材料内部の微視組織形態に依存して変化する.したがって、所望の機械的特性を有する 鉄鋼材料を創製するためには、微視組織形成過程を予測し、 微視組織形態が材料の機械的特性に及ぼす影響を陽に反映 した力学特性評価を行う必要がある.しかしながら、これ を実験的手法のみによって実施することは困難であり、近 年では数値シミュレーションを援用した材質予測技術を確 立する試みがなされている.

本研究では、代表的な鉄鋼材料である Fe-C 合金の微視組 織形成予測と力学特性評価を系統的に実施可能な、材質予 測シミュレーション法を構築する.はじめに、組織形成予 測の強力な数値解析手法として注目されている Phase-field 法を用いて、Fe-C 合金の $\gamma \rightarrow \alpha$ 変態による組織形成過程を シミュレートする.次いで、得られた微視組織形態を表現 する代表体積要素(RVE)を作成し、均質化法に基づく弾塑 性有限要素解析を行うことにより、微視組織形態が材料の 変形挙動に及ぼす影響を検討する.

2. Phase-field法¹⁾

Fe-C 合金の全自由エネルギーは, Ginzburg-Landau 型の Gibss の自由エネルギー汎関数で以下のように表される.

$$G = \int_{V} \left\{ g(\phi, u_{C}, T) + \frac{a(\theta)^{2}}{2} |\nabla \phi|^{2} \right\} dV$$
(1)

ここで、 ϕ はフェライト相(α 相)の存在確率を表す秩序変数 phase fieldであり、オーステナイト相(γ 相)で ϕ =0、 α 相で ϕ =1の値をとる. u_c は炭素濃度である.式(1)の右辺第1項 はFe-C合金の化学的自由エネルギーであり、 α 相と γ 相単 相の化学的自由エネルギー密度の重み付け和として、次式 で表される.

 $g(\phi, u_c, T) = p(\phi)g^{\alpha}(u_c, T) + (1 - p(\phi))g^{\gamma}(u_c, T) + Wq(\phi)$ (2) また, 微視組織形態を特徴づける α / γ 界面の異方性は, 式(1)の勾配エネルギー項の示す勾配エネルギー係数に, 以 下のように異方性を導入することにより表現する.

$$a(\theta) = \begin{cases} a_0 \{1 + \xi \cos k(\theta - \theta_0)\} \equiv \overline{a}(\theta) \\ (for \quad 2\pi i/k + \theta_m \le \theta - \theta_0 \le 2\pi (i+1)/k + \theta_m) \\ \frac{\overline{a}(\theta_m + \theta_0)}{\cos \theta_m} \cos(\theta - \theta_0) \\ (for \quad 2\pi i/k - \theta_m \le \theta - \theta_0 \le 2\pi i/k + \theta_m) \end{cases}$$
(3)

ここで, θ , ξ , k, θ _mはそれぞれ界面の法線とx軸のなす角度, 異方性強度, 異方性モード数, missing orientation である. $\gamma \rightarrow \alpha$ 変態による界面移動を記述する phase field の時間 発展方程式は, Allen-Cahn 方程式から導出され、次式で表さ れる.

$$\frac{\partial \phi}{\partial t} = M_{\phi} \left\{ \nabla \cdot \left(a^2 \nabla \phi \right) - \frac{\partial g}{\partial \phi} - \frac{\partial}{\partial x} \left(a \frac{\partial a}{\partial \theta} \frac{\partial \phi}{\partial y} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(a \frac{\partial a}{\partial \theta} \frac{\partial \phi}{\partial x} \right) \right\}$$
(4)

ここで、 M_{ϕ} は α/γ 界面の易動度 $M_{\alpha\gamma}$ に関係づけられたphase filedの易動度である.

一方,炭素濃度ucの時間発展方程式はCahn-Hilliard方程 式から導出され,次式で表される.

$$\frac{\partial u_C}{\partial t} = \nabla \cdot \left\{ L(\phi, u_C, T) \left(\frac{\partial^2 g}{\partial u_C^2} \nabla u_C + \frac{\partial^2 g}{\partial u_C \partial \phi} \nabla \phi \right) \right\}$$
(5)

ここで、 $L(\phi, u_c, T)$ は炭素濃度の易動度であり、炭素濃度、 空格子濃度、Fe原子のモル体積および炭素原子の易動度 M_c に関係づけられる.

3. 均質化法に基づく弾塑性有限要素法

Phase-field法による組織形成シミュレーションで得られ た微視組織を有する、Fe-C合金の微視および巨視的な力学 特性を評価するため、均質化法に基づく弾塑性有限要素解 析を行う²⁾.本研究では、微視組織を構成する各相の変形 挙動が J_2 流れ理論に従うとし、次式に示すPrandtl-Reussの 式を用いて、Fe-C合金の変形挙動を記述する³⁾.

$${}^{\nabla}_{S_{ij}} = \left(D^{e}_{ijkl} - \frac{3G\sigma'_{ij}\sigma'_{kl}}{\overline{\sigma}^{2}(H'/3G+1)} \right) \dot{\varepsilon}_{kl}$$
(6)

ここで、 $\overset{\nabla}{S_{ij}}$ は Kirchhoff 応力の Jaumann 速度, D_{ijkl}^{e} は弾性係 数テンソル, σ'_{ij} は偏差応力, $\overline{\sigma}$ は相当応力, $\dot{\varepsilon}_{ij}$ はひずみ 速度および H' は塑性の接線係数である.

さらに、巨視領域と微視領域における変形挙動を記述す る支配方程式は、巨視領域および微視領域の座標系x_i, y_iの 2 変数を用いて変位を漸近展開し、均質化法を適用するこ とにより導出する.なお、数値シミュレーションでは、支 配方程式を有限要素法を用いて離散化し、数値解析する.

4. 解析モデル

図 1(a)にPhase-field法による組織形成シミュレーション に用いる,解析モデルを示す.本研究では $\gamma \rightarrow \alpha$ 変態による α 相の形成過程をシミュレートするため, 5μ m× 6μ mの 解析領域内に初期 α 相を配置する.このとき,初期 α 相は 六角形状の γ 粒界の各辺に形成されることを想定して配置 し、各辺の α 相ごとに優先成長方向 θ_0 を与えている.また、 変態温度は 1000K一定とし、各相の初期炭素濃度は α 相で 平衡組成、 γ 相で過飽和としている.界面エネルギーは σ =1.0J/m²、異方性モード k=2 としている.

図 1(b), (c)に均質化法による力学特性評価に用いる, 解 析モデルを示す. 解析条件は 2 次元平面ひずみ状態とし, ひずみ速度 Ė=10⁻³/s で一様な引張り変形を与える. 巨視 領域の任意点近傍には, 組織形成シミュレーションで得ら れた微視組織を表現するRVEが周期的に配列しているとす る. RVEは組織形成シミュレーションで得られた, 解析デ ータを用いて画像処理により作成している⁴⁾. なお, 組織 形成シミュレーションにおいて, 未変態の γ 相は熱処理後 の室温への冷却過程を経て, パーライト組織に相変化する ものとして各相に物性値を与え, 力学特性評価を行う⁵⁾.



5. Fe-C 合金の γ→α 変態によるフェライト相組織形成

図 2 にPhase-field法による組織形成シミュレーションで 得られた、 α 相の形成過程における炭素濃度分布を示す. 図 2(a)~(d)に示すように、異方性強度 ξ =0.1の場合には、 $\gamma \rightarrow \alpha$ 変態によりAllotiromorphフェライト(α_G)が形成していることわかる. 一方、図 2(e)~(h)に示すように異方性強度 ξ =0.5 の場合は、鋭いチップ先端形状を有する Widmanstättenフェライト(α_W)が形成しており、 α_G 形成より も界面の移動速度が大きいことが観察できる. このとき、 $\gamma \rightarrow \alpha$ 変態に伴う炭素拡散により α/γ 界面近傍の γ 相において炭素濃度が増加していることがわかる.



Fig.2 Growth of (a)~(d) Allotriomorph ferrite and (e)~(h) Widmanstatten ferrite.

6. 微視組織形態が Fe-C 合金の変形挙動に及ぼす影響

Phase-field 法による組織形成シミュレーションで得られた, 微視組織を有する Fe-C 合金の力学特性評価を行い, α 相の形態が巨視領域および微視領域における変形挙動に及 ぼす影響を検討する.

図3に α_{G} または α_{W} を有する微視組織として、図2(d), (f), (h)に示した組織形態(以下,組織A, B, Cとする)を表現す る, RVEおよび α 相の体積分率を示す.また図4に,これら のRVEを用いた引張り変形解析により得られた,巨視領域 における公称ひずみ-公称応力関係を示す.内部組織に α_{G}



を有するFe-C合金において、最も大きな引張り抵抗を示していることがわかる.一方、 α_w を内部組織に有する場合は、 $\gamma \rightarrow \alpha 変態が進行し\alpha_w$ が成長するほど、硬質なパーライト組織の体積分率が減少するため、巨視的な流動応力は低下する傾向が認められる.

図 5 に、各組織の微視領域における相当塑性ひずみ分布 を示す. 組織Aでは、巨視的なひずみ量の増加に伴って、パ ーライト組織よりも軟質な α_G において大きな塑性ひずみ を生じていることが観察できる.しかしながら、組織B, C においては、 Π_{γ} 粒界近傍での塑性変形は軽減され、 α_W に 塑性変形が集中していることがわかる.

以上の結果から、本研究で提案する Phase-field 法と均質 化法を用いた材質予測シミュレーションを実施することに より、鉄鋼材料の熱処理過程における、どの段階の微視組 織が所望の機械的特性を有しているのかを、より系統的に 評価可能であることが示唆される.

参考文献

- 1) A. Yamanaka, et al: Mater. Trans., 47, pp.2725-2731, 2006.
- J. M. Guedes, et al: Comput. Meths. Appl. Mech. Engin., 83, pp.143-198, 1990.
- 3) 冨田佳宏: 数值弹塑性力学, 養賢堂.
- 寺田賢二郎他:日本機械学会論文集A編, 64, pp.170-177, 1998.
- 5) N. Ishikawa, et al: ISIJ Int., 40, pp.1170-1179, 2000.